

宮城大学の現状について

- I 大学の沿革と学生数等について 1
- II 教育の状況について 4
- III 研究の状況について 29
- IV 地域貢献の状況について 36

令和4年6月



公立大学法人
宮城大学
MIYAGI UNIVERSITY

I 大学の沿革と学生数等について

1 大学の沿革と収容定員の推移

宮城大学は平成9年4月に看護学部（1学科）・事業構想学部（2学科）で開学し、平成17年4月には食産業学部（3学科）を設置している。

大学院については、平成13年4月に看護学研究科・事業構想学研究科、平成21年4月に食産業学研究科を設置している。

平成29年4月に学部・学科制から学群・学類制に移行し、看護学群（1学類）、事業構想学群（3学類）、食産業学群（2学類）を設置している。

単位：人

沿革	学群（学部）収容定員				大学院収容定員							合計
	看護	事業構想	食産業	計	看護学研究科		事業構想学研究科		食産業学研究科		計	
					博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	博士前期	博士後期		
H9.4 開学 看護学部（1学科） 事業構想学部（2学科）	380	800	—	1,180	—	—	—	—	—	—	—	1,180
H13.4 大学院（修士課程）設置 看護学研究科 事業構想学研究科	380	800	—	1,180	20	—	40	—	—	—	60	1,240
H17.4 食産業学部設置（3学科）	380	800	500	1,680	20	—	40	—	—	—	60	1,740
H20.4 大学院（博士課程）設置 事業構想学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	—	—	69	1,749
H21.4 公立大学法人宮城大学設立 大学院（修士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	—	40	9	26	—	95	1,775
H22.4 大学院（博士課程）設置 看護学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	—	104	1,784
H25.4 大学院（博士課程）設置 食産業学研究科	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793
H29.4 宮城大学創立20周年 宮城農業短期大学創基65周年 学部・学科制から学群・学類制 へ移行 看護学類（1学類） 事業構想学群（3学類） 食産業学群（2学類）	380	800	500	1,680	20	9	40	9	26	9	113	1,793

課程	看護学群	事業構想学群	食産業学群
学士課程	看護学類	事業プランニング学類 地域創生学類 価値創造デザイン学類	生物生産学類 フードマネジメント学類

課程	看護学研究科	事業構想学研究科	食産業学研究科
博士前期課程	基礎看護学分野 成熟期看護学分野 次世代育成看護学分野 広域看護学分野	ビジネスデザイン領域 ソーシャルデザイン領域 空間デザイン領域 情報デザイン領域	食品イノベーション領域 食品ビジネスマネジメント分野 食品技術開発分野 農・環境イノベーション領域 生物生産分野 生物環境分野
博士後期課程	生涯健康支援看護学分野	産業・事業システム領域 地域・社会システム領域	食品研究領域 農・環境研究領域

2 学生数（在籍者数）の状況と推移（R4.5.1 現在）

令和4年度の在籍者数は、学群（学部）1,812人、大学院84人の合計1,896人となっている。

学群（学部）の男女比は男性約30%、女性約70%、県内外比は県内約65%、県外・海外約35%と例年とほぼ同じ比率となっている。

大学院の男女比は男性約46%、女性約54%、県内外比は県内約64%、県外・海外約36%と例年とほぼ同じ比率となっている。

学群（学部）、大学院ともに例年とほぼ同じく女性、県内出身者が多い状況となっている。

（1）学群（学部）

単位：人

	R1 (H31)		R2		R3		R4		男女別内訳				
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	男女別内訳		県内外内訳		
									男	女	県内	県外	留学生
看護学群（学部）	380	404	380	406	380	403	380	411	28 (6.8%)	383 (93.2%)	283 (68.9%)	128 (31.1%)	0 (0.0%)
事業構想学群（学部）	800	859	800	860	800	866	800	859	373 (43.4%)	486 (56.6%)	610 (71.0%)	239 (27.8%)	10 (1.2%)
食産業学群（学部）	500	524	500	522	500	538	500	542	169 (31.2%)	373 (68.8%)	280 (51.7%)	253 (46.7%)	9 (1.7%)
合計	1,680	1,787	1,680	1,788	1,680	1,807	1,680	1,812	570 (31.5%)	1,242 (68.5%)	1,173 (64.7%)	620 (34.2%)	19 (1.0%)

（2）大学院

単位：人

	R1 (H31)		R2		R3		R4		男女別内訳				
	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	男女別内訳		県内外内訳		
									男	女	県内	県外	留学生
看護学研究科	29	32	29	30	29	27	29	16	1 (6.3%)	15 (93.8%)	13 (81.3%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)
事業構想学研究科	49	25	49	26	49	33	49	32	22 (68.8%)	10 (31.3%)	19 (59.4%)	12 (37.5%)	1 (3.1%)
食産業学研究科	35	23	35	26	35	32	35	36	16 (44.4%)	20 (55.6%)	22 (61.1%)	12 (33.3%)	2 (5.6%)
合計	113	80	113	82	113	92	113	84	39 (46.4%)	45 (53.6%)	54 (64.3%)	27 (32.1%)	3 (3.6%)

3 教職員数の状況と推移 (R4. 5. 1 現在)

令和4年度の教職員数は、教員135人、教員を除く職員102人の合計237人となっており、前年度対比で2人減となっている。

(1) 教員数

単位：人

	R1	R2	R3	R4					計
				教授	准教授	講師	助教	助手	
看護学群	51	46	48	11	12	7	13	4	47
事業構想学群	34	33	34	21	10	1	3	-	35
食産業学群	40	37	40	22	10	2	4	-	38
基盤教育群	15	15	14	7	5	2	-	-	14
研究推進・地域未来共創センター (R2までは地域連携センター)	1	1	1	-	1	-	-	-	1
合計	141	132	137	61	38	12	20	4	135

(2) 職員数(教員を除く)及び非常勤職員数

単位：人

	R1	R2	R3	R4	備考
正職員 (A)	62	62	62	62	
県からの派遣職員	10	10	9	11	
法人の採用職員	52	52	53	51	
正職員に占める法人職員の割合	83.9%	83.9%	85.5%	82.3%	
非常勤職員等 (B)	53	54	40	40	業務限定職員3名含む
合計 (A+B)	115	116	102	102	

Ⅱ 教育の状況について

1 入試の状況

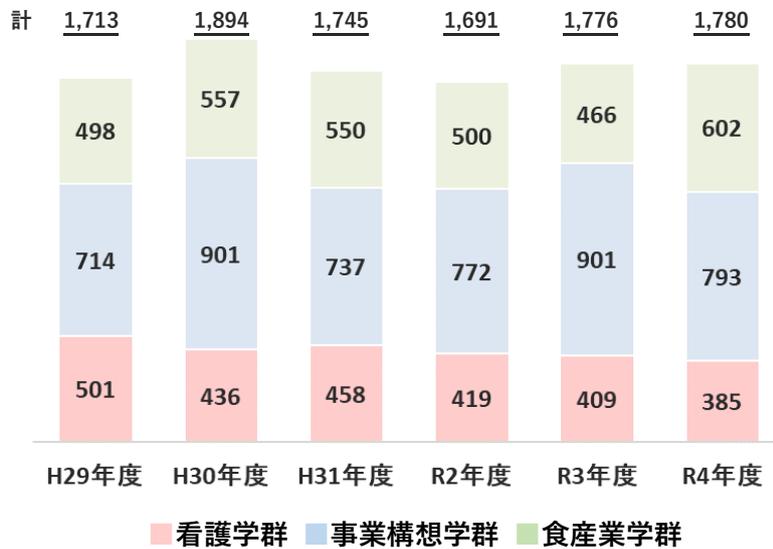
(1) 学群

昨年度に実施した令和4年度入学者選抜では、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、社会人・帰国子女・外国人留学生特別選抜の全選抜合計で1,780人の出願があり、入試制度改革を行った平成29年度入学者選抜以降、2番目に高い水準となった。学群別の出願者数は、看護学群が対前年24人減の385人、事業構想学群が対前年108人減の793人、食産業学群が対前年136人増の602人であった。(図表1)

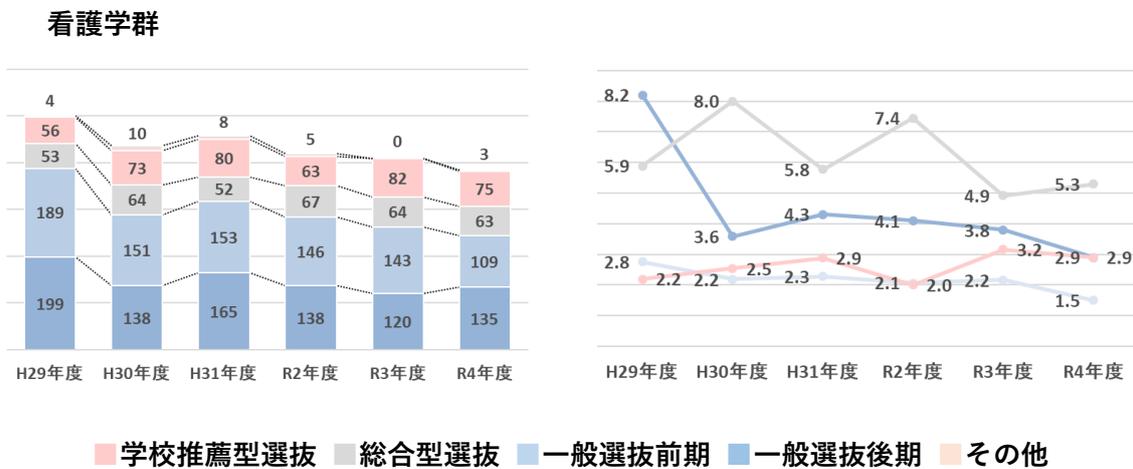
看護学群では、平成31年度入学者選抜以降、全体の出願者数は減少傾向にあるが、専願入試となる総合型選抜、学校推薦型選抜の出願者数は安定している。事業構想学群においては、年度毎にばらつきはあるものの、全選抜区分において、出願者を安定的に確保している。食産業学群では、令和4年度入学者選抜において、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の主要選抜の出願者数がともに、入試制度改革以降、最大となった。(図表2)

出願者及び入学者全体の出身校所在地はともに、8割以上を東北地区で占めている。宮城県内は全体の約6割となっており、例年と同様の水準であった。男女比率についても、例年と同様の水準であった。(図表3)

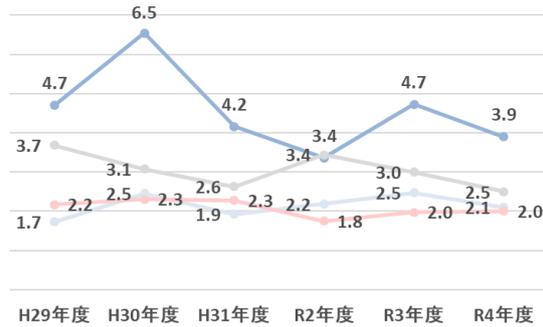
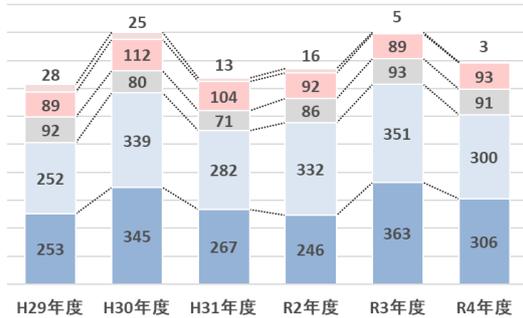
図表 1. 入学年度別出願者数(単位 人)



図表 2. 学群,選抜区分別出願者動向(左：出願者数 単位 人, 右：実質競争倍率)

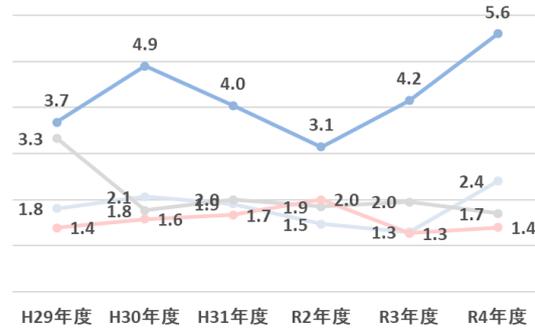
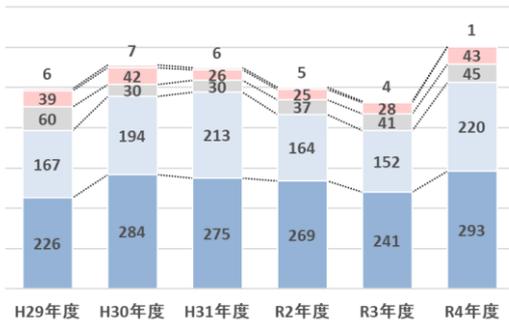


事業構想学群



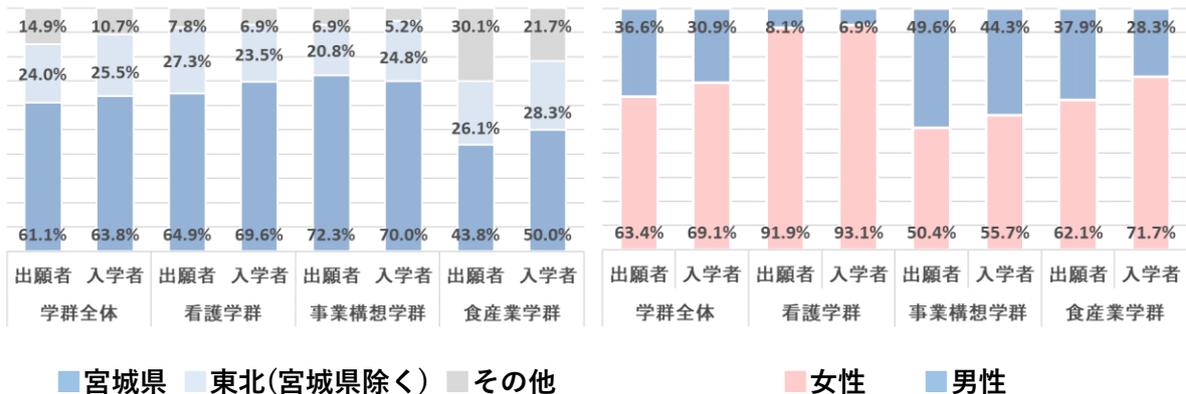
■ 学校推薦型選抜 ■ 総合型選抜 ■ 一般選抜前期 ■ 一般選抜後期 ■ その他

食産業学群



■ 学校推薦型選抜 ■ 総合型選抜 ■ 一般選抜前期 ■ 一般選抜後期 ■ その他

図表3. 令和4年度入学者選抜 出願者,入学者属性(左：出身校所在地比率, 右：男女比率)

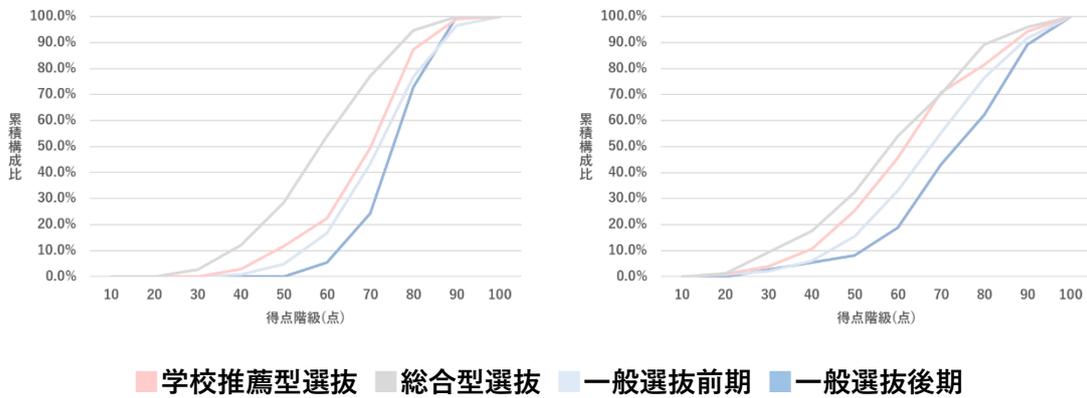


本学では、入学後の指導の参考や入学者選抜の振り返り等を目的に、入学直後に1年次生を対象とした高校までの学びを確認する試験（以下「プレースメントテスト」という。）を実施している。プレースメントテストの結果を、入学者の各属性にグルーピングして比較すると、選抜区分間では、入学直後の「英語」、「数学」2科目の基礎学力は、一般選抜後期>一般選抜前期>学校推薦型選抜>総合型選抜の順に高い傾向にある。（図表4）

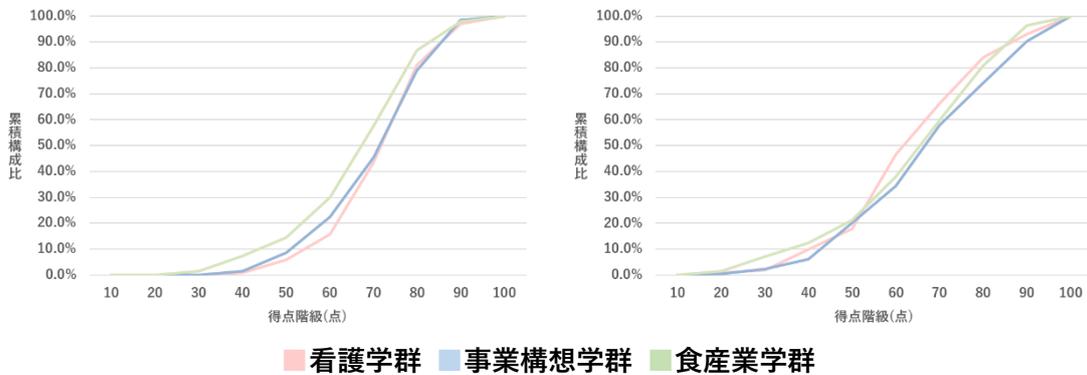
学群間では、看護学群で「英語」の基礎学力，事業構想学群で「数学」の基礎学力が，他学群と比較し，高めの傾向となっている。（図表5）

また，テストの設問等が異なる部分もあり，一概に比較をすることは難しいが，入学年度間では，令和4年度入学者の「英語」，「数学」2科目の基礎学力の傾向は，令和3年度入学者及び平成28年度入学者（入試制度改革前最終年）と同等もしくはそれ以上であるとみられる。（図表6）

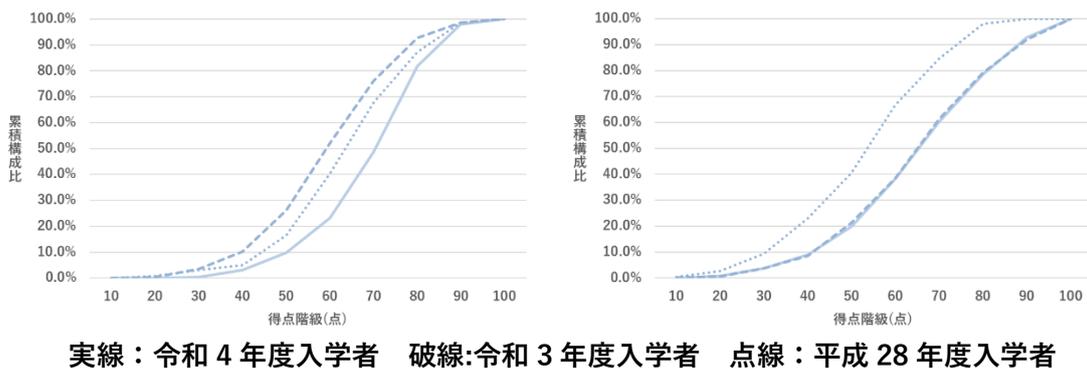
図表4. 令和4年度入学者選抜区分別¹ 7⁰レズメツトテスト得点階級累積構成比
（左：英語，右：数学）



図表5. 令和4年度入学者選抜学群別¹ 7⁰レズメツトテスト得点階級累積構成比
（左：英語，右：数学）



図表6. 入学年度別¹ 7⁰レズメツトテスト得点階級累積構成比（左：英語，右：数学）



(2) 研究科

令和4年度入学者選抜の出願者数は、研究科全体で前年7人増の48人となった。令和3年度入学者選抜において、新型コロナウイルス感染症の影響により出願が減少していたとみられていた看護学研究科博士前期課程の出願者数が回復するとともに、食産業学研究科博士前期課程で出願者数が伸びた。(表1)

入学者数は、博士前期課程全体で、入学定員43名に対し、33名の入学となり充足率は76.7%であった。博士後期課程全体では、入学定員9名に対し、入学者は5名で入学定員充足率は55.6%であった。事業構想学研究科博士後期課程、食産業学研究科博士前期課程では、定員を充足しているが、他課程においては未充足であり、研究科全課程定員52人に対して入学者数は前年の35人から3人増の38人、定員充足率は73.1%であった。(表2)

表1. 入学年度別出願者数(単位 人)

研究科区分		H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
看護学研究科	博士前期課程	13	8	14	4	12
	博士後期課程	6	3	1	1	2
事業構想学研究科	博士前期課程	11	9	11	17	8
	博士後期課程	1	2	2	2	3
食産業学研究科	博士前期課程	8	8	10	14	22
	博士後期課程	0	3	1	3	1
合計		39	33	39	41	48

表2. 令和4年度入学者選抜区分別入学者数(単位 人)

研究科区分	定員	入学者数					入学定員充足率	昨年度実績		
		一般	推薦	社会人	留学生	合計				
看護学研究科	博士前期課程	10	1	/	7	/	8	80.0%	3	30.0%
	博士後期課程	3	1	/	/	/	1	33.3%	1	33.3%
事業構想学研究科	博士前期課程	20	4	1	3	0	8	40.0%	14	70.0%
	博士後期課程	3	3	/	/	/	3	100.0%	2	66.7%
食産業学研究科	博士前期課程	13	9	6	2	0	17	130.8%	12	92.3%
	博士後期課程	3	1	/	0	/	1	33.3%	2	100.0%
合計		52	19	7	12	0	38	73.1%	35	67.3%

2 教育の内容等

(1) 学士課程

学部・学科制から学群・学類制に移行し、平成29年度よりスタートしたカリキュラムは、令和2年度に完成年度を迎え、このカリキュラムの実施状況等を振り返り、教育の高度化を図るとともに、第3期中期計画及び2040年に向けた高等教育のグランドデザインを見据えながら、更なる教育の質の向上のため、令和4年度からの新たなカリキュラムを編成し、スタートしたところである。

① 基盤教育

新たなカリキュラムでは、技法知・学問知・実践知修得のための全学共通必修科目群「フレッシュマンコア」を中心とした基盤教育科目の更なる充実を図るため、AIやデータサイエンスへの対応力を高める科目、地域を知る科目の強化、国際感覚を養う科目の新設を行った。また、各学群専門科目と接続した連続性のある教育が展開できるよう、起業スキルを学ぶアントレプレナーシップ科目などを新たに配置した。

フレッシュマンコアの基幹科目（3学群共通科目）

科 目	内 容
スタートアップセミナーⅠ	学群ごと少人数ゼミ形式で演習やグループワークを行い、コミュニケーションやディスカッションの実践的スキルを身につけるとともに、自分の考えをプレゼンテーションやライティングの形で表現する方法を学び、自分自身の現在・過去・未来につながるキャリアデザインを考える。
スタートアップセミナーⅡ	
コンピューターリテラシー	AIやビッグデータを活用する知識やスキルを身につけるとともに、その基礎的な理論や技法を、情報科学や計算機工学、統計学といった学術的な視点から学ぶ。その道具としてコンピューターやネットワークを使いこなし、様々なデータに対して正しい知識と解析技術をもって妥当な解釈を得る能力を身につける。
情報化社会と技術	
基礎統計学Ⅰ	
地域フィールドワーク	地域に貢献できる人材の持つべき素養として地域（東北、宮城等）の自然・歴史・文化等を学びながら、地域の多様な人々や地域が抱える課題に目を向け、自らの「果たすべき役割」を考える。
English GatewayⅠ・Ⅱ	世界中の社会や技術発展について書かれたテキストやオンライン教材を使用し、読解の能力を強化させるとともに、スピーキングやライティングを通し、異なる表現方法を学ぶ。また、英語の教材を通して、様々な視点や異文化理解を身につける。
English Self-ExpressionⅠ・Ⅱ	
English for Academic Purposes	
English Expedition	

② 3学群の特色ある教育内容

3学群の新たな専門教育カリキュラムでは、専門分野特性に応じた特色ある教育内容が設定されている。例えば、看護学群では、令和4年度入学生から保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正に対応した新カリキュラムの編成が求められており、これに対応したカリキ

キュラムへと再編成し、看護の実践力を身につけるとともに、看護マネジメントの視野を養う科目を配置している。事業構想学群の新カリキュラムでは、イノベーション・デザインの実現に向けて、より深化すべく「各学類における学びの深化を促進するための専門科目の拡充」と「学びの幅を広げるための他学類科目の関連科目化」に向けた2系統の科目群を構築した。食産業学群の新カリキュラムでは、食に関する学びの幅を広げ、学生の将来のキャリア志向に柔軟に対応できる新たな履修モデルを設定した。また、社会のニーズの変化により、多様化、高度化していく食材としての生物生産に関する学びを高度化させるため、令和4年4月より生物生産学類が新たにスタートした。

全学の取組として、災害への対応や地域社会に貢献できる人材育成を目指した教育プログラムを実施している。ここでは、地域社会の担い手となる「コミュニティ・プランナープログラム」や「災害看護プログラム」等を展開するとともに、大学間連携教育プログラムとして、奈良県立大学と学生を相互に派遣し単位互換を行うなど、地域特性や本学の強みを活かした特色あるプログラムを導入している。また、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・素養を持つグローバル人材の育成に取り組む「グローバル・プログラム」を新たにスタートした。更に、新たに起業スキルを学ぶアントレプレナーシップ科目を開講し、実学教育のさらなる充実を目指している。学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する授業科目として、事業構想学群及び食産業学群の専門基礎科目群におけるキャリア開発科目群のほか、産業界と大学との連携による「イノベーションデザイン特別演習Ⅰ・Ⅱ」等の実学教育科目を配置しており、学群に入学した学生の学類選択から卒業後の進路選択まで一貫した支援を行っている。

特色ある科目・プログラムとその内容

科目・プログラム	内 容
コミュニティ・プランナープログラム	地域の歴史・文化・資源を活かしたコミュニティづくりや、地域の人々とともに課題解決ができる人材の育成を目指し、兵庫県立大学と連携して構築・推進している教育プログラム
災害看護プログラム	宮城県におけるこれまでの地震災害や日本各地で災害が発生している現状を踏まえ、将来、医療・行政・学校等で活躍できる看護職となる基礎を養うプログラム
奈良県立大学との連携プログラム（単位互換）	宮城・奈良・アジアの学生による交流や協働学修を通して、地域や国際社会におけるリーダーの育成を目指し、奈良県立大学と連携して構築・推進している教育プログラム
JICA 連携グローバル・プログラム	（独）国際協力機構東北センター（JICA 東北）との連携により、国際社会で通用する能力やグローバルな視点・素養を持ち、地域社会、地域経済の活性化、そして持続的発展に貢献できるグローバル人材の育成に取り組むプログラム
アントレプレナー基礎	多様な実務家からの講話を聴き、社会のニーズや社会課題を明確にし、事業を立ち上げ、経営する中で、彼らが有する思考やマインドセットを理解する。また、デザインシンキングの手法やプロセス、ノウハウを活用して、アイデアを創出することで、アントレプレナーとしての素養を育成する。
イノベーションデザイン特別演習Ⅰ・Ⅱ	県内企業や自治体と協働して行う科目。デジタル技術でどのようなイノベーションを起こすことが可能か、イノベーションの創出に必要なとされている多角的な視点やアイデア発想法を学び、地域の中小企業が抱える課題に対してチームで協働して解決策を提案する実践演習を行う。

(2) 食産業学群生物生産学類の設置（令和4年4月開設）

近年、少子高齢化、農業従事者の減少、消費者ニーズの多様化等の背景から、わが国の農業の持続性確保のために、効率的な農畜水産物生産体制の確立、生産物の高付加価値化及び海外展開、マーケットインによる消費者開拓が求められている。こうした社会のニーズに対応していくためには、主として農畜水産物の品種改良による高品質化や大規模化、機械化による生産量の拡大に加えて、デジタル技術を活用した新しい生産方式の普及・実装、生産から加工・販売までの6次化を更に発展させる新たな取組も必要とされる。このような社会ニーズの変化に対応し、多様化、高度化する農畜水産物生産を教育研究することができるよう、これまでの実施状況を踏まえたカリキュラムの見直しを行い、①「教育内容の拡充化」、②「領域横断的な科目履修の設定」を新しいカリキュラムの方針として食資源開発学類を改組し、令和4年4月から新たに「生物生産学類」を設置した。

①「教育内容の拡充化」では、現行の学問分野（動物系、植物系、水産系）に加えて、IoTやAI等を活用した最先端技術の農畜水産分野への応用が学修できる「生産環境情報系」、経営学・経済学に関する実践的知識を基に食材生産の経営課題に対する問題解決能力を涵養する「生産ビジネス系」、食資源である生物を細胞、遺伝子のレベルで理解し、持続可能で高付加価値な生物生産工学が学修できる「バイオサイエンス系」を新設している。②「領域横断的な科目履修の設定」では、学生の将来のキャリアを踏まえて、現行の2コース制から多様な学びを可能とする6つの履修モデルを設定し、動物系、植物系、水産系に加えて、生産環境情報系、生産ビジネス系、バイオサイエンス系の分野について柔軟な科目選択を可能とし、生物の生産とその供給に関連する幅広い教育を提供できる新たなカリキュラム編成となっている。

生物生産学類の3つの特徴

1	今までにない分野横断的なカリキュラム 6つの履修モデルの中から、将来のキャリアに応じた科目を選択可能
2	科目選択の自由度が高い履修ルール 専門科目を幅広く履修することが可能
3	実社会の課題を取り入れた実践型授業 企業とのコラボレーションによる商品企画、実社会で活躍する多彩な講師陣

(3) 大学院課程

大学院の各研究科では、博士前期課程・博士後期課程とも講義・演習科目や論文指導科目を組み合わせる履修する仕組みを取り入れており、学生に対して履修モデルを提示することにより、学年進行においてコースワークとリサーチワークのバランスの取れた学修が行われるよう配慮している。また、各研究科の博士前期課程においては、高度専門職業人育成に対応した実践的能力開発のためのプログラムを取り入れている。

また、令和3年度からの新たなカリキュラムでは、学群・学類制への移行に伴い、平成29年度にスタートした学士課程の現行カリキュラムで学修した学群生が、学士課程のカリキュラムと接続し体系的に学べるカリキュラムとしてスタートさせた。また、志願者増へつながるよう、各研究科の特色を生かし、社会人等の多様なニーズにも対応したリカレント教育をはじめ

とする教育の機会の充実を図るべく、各研究科の教育目標等に適合した魅力ある教育課程を編成。

(4) コロナ禍における授業実施状況等

本学では、オミクロン株による感染拡大を踏まえ、令和3年度の後半から学外ウェブサイト上に新型コロナウイルス感染症相談窓口専用のチャットボットを設置し、学生が新型コロナウイルス感染症に関して24時間いつでも相談できる仕組みを構築した。

あわせて、学生の入退館ログと履修登録科目を組み合わせて「行動記録シート」を作成できるツールを開発し、感染症拡大傾向時でも、感染や濃厚接触の恐れのある学生に対する出席停止等の判断を迅速かつ正確にできるようにした。

令和4年度の前期授業は、令和4年4月8日から開始しており、令和3年度と同様、原則として全ての授業を面接授業とする方針としながら、第1週目を健康観察期間と位置付けて遠隔授業とし、第2週目以降は感染防止対策を徹底した上で、原則として全ての授業を面接授業として実施している。

こうした取組により、本学では、教職員や学生に新規陽性患者の発生が引き続き見られるものの、大学が感染拡大の場とならないよう適切に対応することができている。

3 教育環境の整備

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

① 組織体制の整備

- ・宮城大学新型コロナウイルス感染症対策本部の設置(令和2年2月の第1回本部会議以降、令和3年9月までに計14回開催)
- ・同本部のもとに以下の組織を設置し、体制を強化
 - 授業実施管理調整室：授業実施方針など授業に関する全学的な事項の調整・検討
 - 対面授業等の合理的配慮に関する特別委員会：対面授業への出席に不安を訴える学生の申し出に基づき合理的配慮の妥当性を判断
 - 新型コロナウイルス登校相談チーム：面接授業の本格的な実施に対応するため、学生等からの登校相談を専門とする窓口

② 学生への注意喚起

- ・前期・後期授業の開始時、ゴールデンウィーク・年末年始など移動が活発になる時期など時機を捉えた学生への注意喚起やワクチン接種推奨、大学拠点接種等の周知を実施
- ・オリエンテーション等での学生への感染症対策に関する周知・意識づけの実施

③ 入構時の対策

- ・毎朝の検温と体調チェック(37.5℃以上の熱がある場合は自宅休養)
- ・通学中及び大学構内でのマスクの着用徹底とマスク未着用者の入構禁止

- ・カードリーダーによる入退館管理 → サーマルカメラによる検温 → 手指消毒という動線の明確化

④ 講義室での対策

- ・ソーシャルディスタンス確保のため、講義室ごとに人数上限の設定（文部科学省指針）と座席配置の見直し
- ・定期的な換気（30分に1回）と消毒（1日1回）の実施
- ・固定されていない机・椅子の移動禁止
- ・学生による机・椅子の消毒

⑤ 昼食時の対策

- ・黙食の励行
- ・カフェテリアの人数上限の設定と座席配置の見直し
- ・カフェテリアテーブルへの飛沫感染防止用アクリル板（高さ60cm）の設置
- ・学生による使用後の消毒

⑥ サークル活動の制限

- ・対面活動の許可制（サークル団体からの申請に基づき、スチューデントサービスセンターが活動内容を確認し、対面での活動を許可。ただし、夏季休暇中等で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見られる期間は、一律活動停止）
- ・対面活動の原則
 - 1) 2時間以内
 - 2) 10人程度
 - 3) 顧問（教職員）との情報共有

⑦ 学生への経済的支援（令和3年度）

- ・授業料減免手続受付期間及び授業料納付期限の延長
- ・高等教育への修学支援新制度による認定（家計急変学生2名）
- ・学生支援緊急給付金（328名に計3,280万円を給付）

(2) ラーニングコモンズ

学生による主体的な学び（アクティブ・ラーニング）を促進する学修活動の場として、平成29年度からラーニングコモンズの整備に着手し、令和4年4月までに大和・太白両キャンパスにそれぞれ4つのコモンズ（スチューデントコモンズ、グローバルコモンズ、ディスカバリーコモンズ、データ&メディアコモンズ）を開設している。

各コモンズには学修支援者としての学生スタッフが常駐し、コモンズを利用する学生に対し学修方法を教えることで主体的な学修を促す役割を果たしている。学生が授業や学生生活での疑問点を持ち寄り、ディスカッションを開くことも多い。また、令和4年度は対面を中心とした相談会や英会話イベントを実施しているが、引き続きウェブ上にTeamsコモンズ2022を立ち上げ、オンライン併用でイベントを実施しているほか、自宅で授業を受ける新入生の相談窓口として、遠隔での学修支援も行っている。

4つのラーニングcommons

種類	概要
スチューデントcommons	思い立った時に気軽にミーティングを開く、授業後、疑問点を教員や友人とすぐに確認しあう、ゼミ仲間とリラックスしながらブレストを行うなど、使い勝手のよいスペース 【活動実績】先輩による履修相談会、数学統計質問コーナー
グローバルcommons	海外留学や語学試験等いつでも相談できるスタッフが常駐し、豊富な英語学習教材、ランゲージブース、語学練習可能なミーティングルーム、留学生が集うフリースペース、海外放送や海外雑誌が楽しめるスペースが設けられている。 【活動実績】フランス語レッスン、スピーチコンテスト
ディスカバリーcommons	約13万冊の蔵書を誇る図書館で横断的にリサーチしながら、その場でさまざまな課題について仲間たちと意見を交わしたり、ディスカッションしたりすることができる、ミーティングスペースやフリースペースを備えたスペース 【活動実績】六限の図書館（開所イベント）、読書会
データ&メディアcommons ※太白：R3年度開設予定	4つのセクション（①オープンスタジオ（太白はアクティブラーニングスタジオ）、②デジタルサーチ、③メディアアター（大和のみ）、④ポートフォリオ）から構成され、自主学修や研究、3Dプリンタを使用した制作活動などを行うための多様な支援を提供するスペース 【活動実績】3Dプリンタ講習会、PCサポートカウンター

(3) オープンスタジオ（PLUS ULTRA-）

大学と社会、地域との接点となり、産学・自治体・地域連携に向けた大学の機能を十分に発揮するため、平成30年度に交流棟2階メインスペースのリニューアルを行った。

名称を「PLUS ULTRA-」（プルスウルトラ。ラテン語で「さらなる前進」という意味）とし、視聴覚機器（大型モニター、スピーカー）等を常備することで多目的な使用を可能にして、地域交流のイベントやセミナー、研究成果のプレゼンテーション、デザインワークショップなど、大学が拠点となる社会的、対外的、教育研究的な活動を行う。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策を行い、講義やゼミに活用するとともに、自治体向けセミナーや事業構想学群卒業研究・制作公開の一般公開など、地域の交流拠点としても活用した。

利用実績は142件（講義・ゼミ53件、会議・打合せ47件、研修会・セミナー・公開講座等外部利用13件、大学行事・内部業務21件、課外活動8件）、延べ利用者数2,115人であった。

(4) デザイン研究棟

デザイン研究棟を東北における新たなデザインの拠点とするため、「デザインスタディセンター」では、「学群の枠を超えた知の接続」、「地域社会との継続的な共創」、「学外の先進的な知見の獲得」を目指すとともに、企業との共同プロジェクトやデザイン教育・研究を展開することとしている。

そのための外部連携プロジェクトとして、東北の様々な信仰や祈りをテーマとした先進メディア表現による企画展示「いのりのかたち展」を開催し、学内外との連携や交流を促す新たな取組を行った。また、価値創造デザイン学類の卒業研究・制作の展示発表会の会場を、デザイン研究棟のある大和キャンパス内に変更し、デザイン研究棟で教育や研究を進めつつ、展覧会を行い、周辺地域の方々が気軽に来校でき、活動を鑑賞できる場を生み出している。

なお、震災後 10 年となる令和 3 年 3 月 11 日を含む期間においては、本学が長らく復興支援活動を続けてきた南三陸町長清水地区の人々の音声アーカイブと造形インスタレーションを展示公開し、東日本大震災以降の地域貢献の現在についての表現も行った。

さらに、本学の実務科教員によるデザイン活動について展覧会を開催し、本学のデザイン思考についての方向性を指し示す展示を公開することで、イノベティブな活動を常態として展開させている。

4 留学生の受入れ及び留学等の状況

(1) 留学生の受入状況

外国人留学生入学者数は 5 名（うち 2 名が研究生）であり、例年（10 名前後）より少なくなっている。国籍別では中国やベトナムをはじめとするアジア出身者が多い。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、外国人留学生の出願者数が減少している。

表 1. 所属別外国人留学生入学者数（過去 4 年間、各年度 5 月 1 日時点）

所属		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
学群	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	6	2	0	1	9
	食産業	3	3	2	1	9
研究生	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	0	0	0	1	1
	食産業	1	0	0	1	2
小計		10	5	2	4	21
大学院	看護	0	0	0	0	0
	事業構想	1	0	2	0	3
	食産業	0	1	1	1	3
小計		1	1	3	1	6
年度別合計		11	6	5	5	27

表 2. 国籍別外国人留学生入学者数（過去 4 年間、各年度 5 月 1 日時点）

地域	国籍	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
アジア	中国	8	4	2	4	18
	ベトナム	1	1	2	0	4
	モンゴル	0	1	0	0	1
	韓国	1	0	0	1	2
	台湾	1	0	0	0	1
	マレーシア	0	0	0	0	0
	インドネシア	0	0	1	0	1
年度別合計		11	6	5	5	27

(2) 大学間国際交流協定の現状

海外協定締結数は、学生ニーズの高い英語圏の開拓に主として取り組み、令和 4 年 5 月 1 日現在で 8 か国、計 13 大学となっている。また、令和元年度よりベトナム・タイ以外の東南アジア地域を中心に交流大学の開拓を行い、令和 2 年度にはマレーシア、台湾の大学と交流協定を

結ぶに至った。学生交流として、交換留学や短期研修で毎年複数の協定校に学生を派遣しているが、交換留学生の受入れ実績は少なく、相互交流のアンバランスが課題となっている。

表 3. 海外交流大学（令和 4 年 5 月 1 日時点）

国	大学名 (略称)	締結年	協定内容			交流実績（平成23年度以降）
			学生交流		教員 交流	
			交換 留学	短期 研修 等		
タイ	キングモンクット 工科大学トンプリ校 (KMUTT)	2010	○	○	○	2011年10月 事業構想学部生1名 交換留学（1チーム～2012.3）
						2014年9月 三石教員がKMUTT研究交流訪問
						2019年6月 曾根教員が訪問し、英語科教員と研究交流
						2020年1月 国立研究開発法人科学技術振興機構が募集している「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」に応募、採択され、先方の教員と学生を招聘（教員1名、学生2名）
ベトナム	フェ外国語大学 (HUFL)	2014		○	○	2013年～ リアル・アジア第3弾～第12弾で大学を訪問、先方の学生と交流会・フィールドワークを実施（担当：フェラン教員）
						2018年3月 川上学長が訪問
						2018年7月 先方の教職員及び学生とスカイプディスカッションを実施
	アンザン大学 (AGU)	2014		○	○	2013年～ リアル・アジア第4弾・第5弾で大学を訪問、先方の学生と交流会を実施（担当：フェラン教員）
						2015年～ リアル・アジア第6弾～第10弾で大学を訪問、先方の学生と交流会を実施（担当：フェラン教員）
ドンタップ大学 (DThU)	2015		○	○	2016年9月 西垣学長が訪問	
英国	ロンドン・メトロポリタン 大学 (LMU)	2014		○	○	【受入実績】
						約2週間デザインワークショップやフィールドワークを実施
						2014年 20名
						2015年 19名
						【主な交流実績】
						2013年9月 中田教員ゼミ卒業生がLMUに留学したことを契機に交流に係る打診あり
						2013年11月 デザインワークショップのためSigny氏、大学院生10数名来学
						2014年3月 高山理事、フェランセンター長、教員3名（岩堀、井上、中田）、職員1名（佐藤尚志）が訪問
						2014年3月 LMU視察を経て今後の計画を検討
						2014年3月 漆プロジェクトの英語版資料作成を土岐教員に依頼し、今後のコラボレーションの可能性について資料を作成
						2014年9月 Signy Svalastoga副学部長来学
MOU締結						
2014年11月 デザインワークショップのためSigny氏、大学院生10数名来学。亀倉ギャラリーにてデザインWork発表会開催						
2019年8月 MOU再締結						

米 国	デラウェア大学 (UD)	2007	○	○	○	2006年12月 三橋教員が訪問・打ち合わせ 2007年11月 一般交流協定締結 2021年3月 語学に関するオンラインプログラムを学生1名（事業構想）が受講 2021年8月 語学に関するオンラインプログラムを学生1名（看護）が受講 2022年3月 語学に関するオンラインプログラムを学生1名（事業構想）が受講	
	アーカンソー大学 フォートスミス校 (UAFS)	2012	○	○	○	【交換留学生数（派遣）】 2012年 2名（事業構想2） 2013年 2名（事業構想1，食産業1） 2014年 1名（事業構想1） 2015年 2名（事業構想2） 2016年 1名（事業構想1） 2017年 2名（事業構想2） 【主な交流実績】 2011年8月 東日本大震災被災者支援としてUAFS及びフォートスミスコミュニティからの奨学金を得て、フルスカラーシップ（授業料，寮費，航空運賃，保険，食費，滞在費月額\$500）で事業構想学部生2名がBusiness Administration専攻で留学（～2012.5） 2011年10月 Ray Wallace副学長，スズキタケオ国際センター長来学 将来的な交流について意見交換 2012年4月 弦本副学長，フェランセンター長UAFS訪問 交流について協議（学生相互派遣，教職員相互派遣，教育活動共同実施等） 2012年5月 Beran学長，Janice学長夫人，Weidman Board of Visitors議長，スズキタケオ国際センター長来学 一般協定締結 2012年5月 UAFS Bridge Scholar Program（長期交換留学プログラム）創設 2012年10月 高校生英語スピーチコンテストUAFS後援 特別費用賞品を提供 2013年11月 笹井副学長，フェランセンター長，職員1名（若居）UAFS訪問 学長表敬訪問，交流打合せ(Maymester受入れ，今後の学生・教職員交流内容等)，派遣学生との交流 2013年2月 Maymester（夏季休暇中の特別授業期間）への受入れ打診 2週間プログラム，定員8名程度 2013年5月 食産業界部交換留学生Dean's List受賞 2014年6月 Beran学長，スズキタケオ国際センター長来学 学長表敬訪問，2014年度派遣予定学生との懇談， 留学報告会・懇談会（UAFS留学帰国生4名がプレゼン）， みちのく未来基金打合せを実施 2016年3月 長屋副学長，教員2名（曾根，Wilson），職員1名（藤本）訪問 学長表敬訪問，派遣プログラムの意見交換，協定の更新依頼，本学から派遣している学生の状況確認・意見交換， Japan Clubとの交流などを実施	
	フ イ ン ラ ン ド	タンペレ応用科学大学 (TAMK)	2010	○	○	○	【受入実績】 2013年 看護学生4名を短期で受入実績あり 【交換留学生数（派遣）】 2012年 3名（看護1，事業構想2） 2013年 3名（事業構想3） 2014年 4名（事業構想4） 2015年 4名（事業構想3，食産業1） 2016年 2名（看護1，事業構想1） 2018年 3名（看護1，事業構想2） 2019年 2名（事業構想2）

フ イ ン ラ ン ド	タンペレ応用科学大学 (TAMK)	2010	○	○	○	【主な交流実績】	
						2011年2月	R&DユニットPerttu Heino氏来学 学生交流（長期，短期）等交流について打合せを実施
						2011年8月	学生7名（事業構想3，食産業4）夏季R&Dインターンプログラム参加
						2011年10月	TAMK副学長，看護学部教員2名，R&Dユニット研究員1名来学
							看護学部実践看護英語演習及び留学生受入れ打合せ，
							医療施設見学， 仙台フィンランド健康福祉センター見学， 被災地視察等
						2011年10月	2nd Joint Symposium of TAMK - Miyagi University開催 10/28 13:30-17:45 @大和大会議室
							スピーカー：弦本副学長，Karttunen副学長，教員9名（関戸，高橋方子，Yli-Koivisto，Keiski，Salin，小野，萩原，富樫，平岡），小笠原氏（フィンランドセンター）
						2012年8月	学生6名（事業構想5，食産業1）夏季R&Dインターンプログラム参加
						2013年3月	フェラン国際交流・留学生センター長訪問
							International Serviceスタッフとの打合せ，
							派遣学生との交流，学長・副学長表敬訪問，
							研究開発教育サービススタッフとの打合せ， 看護学部との打合せ等
						2013年8月	学生4名（事業構想2，食産業2）EU-Russian Summer Study Program - Understanding the European Union and Doing Business in Russia- 参加
						2013年9月	フェラン国際交流・留学生センター長，吉田看護学部長，教員2名（小野，平木）訪問
							大学間連携の検討，大学病院視察，交換留学派遣生との交流等
						2013年9月	TAMK主催教育セミナー参加 発表者①：小野教員 "Nursing to support the integration of the life of the elderly people in the place of the sanatorium type medical care facilities for elderly person."
							発表者②：吉田学部長 "Disaster Relief Activities of Miyagi University School of Nursing for the recovery from the Great East Japan Earthquake"
						2013年9月	TAMK主催シンポジウム "Active Ageing - Good Practices and Operations Models in Europe"参加 発表者：平木教員 "Recognition and Problems on Dementia in Japan. Activities that Older People in Japan Work on to Prevent Dementia"
						2014年8月	学生10名（事業構想6，食産業4）TAMK Summer School Program - European-Russian Tourism Business-参加
						2014年8月	科研費による共同研究打合せ，教員2名（小野，河原畑），大学院前期課程学生訪問（先方窓口はシルバ教員）
						2014年8月	実践看護英語演習 学生8名参加。教員3名（原田，小野，河原畑）が引率
						2015年8月	学生12名TAMK Summer School Program，曾根教員引率（Tampere, Finland及びSt. Petersburg, Russia）
						2015年8月	実践看護英語演習 学生6名参加。教員1名（塩野）が引率
						2016年8月	実践看護英語演習 学生5名参加。
						2016年11月	TAMKより人事担当者，看護系教員など4名が本学訪問(2日間)
2017年8月	実践看護英語演習 学生3名参加。						
2017年11月	TAMKよりロボット工学研究者，看護系教員などが本学訪問						
2018年5月	Hackathon開催						
	TAMK学生5名，TUAS学生9名，本学学生13名が参加（フェラン教員担当）						
2018年6月	MOU再締結						
2018年8月	実践看護英語演習 学生8名参加。教員1名（Chang）が引率						
2021年6月	MOU再締結						
2021年8月	学生3名（事業構想2，食産業1）オンラインサマースクールを受講						

フィンランド	トゥルク応用科学大学 (TUAS)	2016	○	○	○	【受入実績】	
						2019年	2名受入れを実施
						【交換留学生数 (派遣)】	
						2017年	1名 (食産業1)
						2019年	1名 (事業構想1)
						【主な交流実績】	
						2016年2月	Juha Kontio氏とElina Kontio氏が来学。MOU締結の意向あり
						2016年5月	MOU締結 (宮城大学にて調印式実施)
						2016年9月	Vesa Taatila学長, Juha Kontio教員, Janne Roslöf教員, Anne Norström教員が来学。(表敬訪問)
						2018年5月	Hackathon開催 TAMK学生5名, TUAS学生9名, 本学学生13名が参加 (フェラン教員担当)
2019年12月	Student Exchange Programme Agreementを締結						
2021年5月	MOU再締結						
オーストラリア	ロイヤルメルボルン工科大学 (RMIT)	2009 (2019)	○	○	○	2006年4月	豪日交流基金より2006 Sir Neil Currie Curriculum Development Award 受賞, RMITとのコンタクトを開始
						2006年8月	三石教員がメルボルンを訪問, Dean/Professor Peter Coloeと協定の可能性について打合せを行い, 講演を実施
						2007年1月	MOU締結
						2008年4月	Peter Coloe氏による特別講演実施(太白)
						2009年2月	蒺田教員をRMITへ客員研究員として1年間派遣
						2009年9月	第1回講演(ジョイントシンポジウム)を実施(太白)
						2009年12月	第2回ジョイントシンポジウムをメルボルンで実施。宮城大学側からは馬渡学長以下5名が渡豪, ここで先方学長とともに協定締結
						2010年3月	第1回春季海外研修として本学学生がRMIT訪問
						2010年8月	第3回ジョイントシンポジウムを実施(太白)
						2010年11月	RMITより短期客員研究員 (Dr.Emily Gan) 来日
	2011年3月	第2回春季海外研修として本学学生がRMIT訪問					
	2011年3月	第2回海外研修(英語講義受講生宮城大学奨励基金対象)					
	2011年12月	第4回ジョイントシンポジウムをホーチミン・シティで実施					
	2012年9月	三石教員が, 豪州政府よりEndeavor Executive Award受賞, 2カ月間RMIT滞在, 講演を実施					
	2012年8月	第3回海外研修(豪州首相日本対象教育支援プログラム-震災復興支援-奨学金受給)					
	2018年8月	曾根教員が訪問					
	2019年3月	MOU再締結 (食産業学群)					
	サザンクロス大学 (SCU)	2019	○	○	○	2018年8月	教員2名 (塩野, 曾根) が訪問
						2019年4月	MOU締結 (看護学群・基盤教育群)
						2018年9月	リアル・オーストラリア(短期研修)6名 (事業構想4, 食産2)
2019年8月						国際看護プログラム 学生4名参加。教員2名 (塩野, 松永) が引率	
2019年9月						リアル・オーストラリア(短期研修)11名 (事業構想6, 食産5)	
2021年3月						国際看護プログラムとしてオンライン交流等を実施。学生5名参加。	
2021年8月	学生2名 (食産業) オンラインスタディツアーを受講						
2022年3月	国際看護プログラムとしてオンライン交流等を実施。学生6名参加。						
マレーシア	サンウェイ大学 (SU)	2020	○	○	2019年3月	曾根教員がマレーシア大使館, マレーシア政府観光局に打診。窓口である政府観光局を訪問。協定校として複数校紹介を受ける。	
					2019年6月	マレーシア政府観光局長徳永氏 宮城大学訪問	
					2019年7月	Sunway, Taylors, KDUの3校を訪問。Sunwayを候補として選定。	
					2020年10月	MOU締結 (基盤教育群)	
台湾	中原大学 (CYU)	2020	○	○	○	2017年3月	黄俊銘氏 (設計学院) 他台湾の建築系大学の教員がせんだいメディアテークで開催されている卒業設計日本一決定戦に来場。大学間交流の実施に向け意見交換を行い, その年の中原大学設計学院建築卒業設計発表会にゲスト講師として参加が決定。
						2018年5月	中原大学設計学院建築卒業設計発表会にゲスト講師として参加
						2019年5月	中原大学設計学院建築卒業設計発表会にゲスト講師として参加
						2019年10月	黄俊銘氏 (設計学院) とMOU締結に向けた具体的な条件等について確認作業を都内で行う
						2020年12月	MOU締結 (事業構想学群)

(3) 海外派遣の状況

一般交流協定に基づく交換留学，リアル・アジア等により毎年 30 名前後の学生を海外に派遣している（ただし，令和元年度においては，新型コロナウイルス感染症の影響により，リアル・アジアの派遣を中止，令和 2 年度及び令和 3 年度においても同感染症の影響により，すべての海外派遣が中止又は辞退となった。）。

リアル・アジア（短期研修）は平成 25 年度より，協定校交換留学については平成 26 年度より日本学生支援機構海外留学支援制度の給付型奨学金プログラムとして採択され，一定の家計・成績要件を満たす派遣学生に対し奨学金を支給し，経済的負担を軽減させている。その他，学務課において日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）や官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～等の外部奨学金の申請サポートを行い，支援を行っている。また，平成 30 年度から「リアル・オーストラリア」（短期語学・多文化理解促進研修）を新たに実施し，宮城大学学習奨励基金より，学修奨励支援（令和元年度実績：11 人×7 万円＝77 万円）を行った。

派遣費用が全額自己負担となるプログラムの中には派遣実績が伸び悩むものもあるため，今後は費用の面での支援も含めプログラムを検討する必要がある。

表 4. 海外派遣者数（過去 4 年間）※1

プログラム	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度※2	令和 3 年度※2	備考
協定校交換留学 (5 か月間もしくは 10 か月間)	3	3	0	0	
リアル・アジア (短期研修：約 2 週間)	15	0	0	0	
実践看護英語演習 (看護学群専門科目：約 2 週間)	-	4	(5)	(6)	R2, R3 はオンライン交流を実施
リアル・オーストラリア (短期語学・多文化理解促進研修：約 2 週間)	6	11	0	0	R3 はオンラインプログラムとして募集
トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム	3	2	0	0	R3 年度派遣留学生募集停止

※1 派遣者数は，各年度中（4 月 1 日～翌年 3 月 31 日）に渡航を開始した人数

※2 令和 2 年度及び令和 3 年度は，新型コロナウイルス感染症の影響により，海外派遣はすべて中止又は辞退となった。

5 休退学の状況

休学者数は、海外渡航等の積極的理由を除いて毎年20名前後で推移していたが、令和3年度は27名と例年より増加しており、その理由は「成績不振等」及び「からだの問題等」が多い。退学者数も令和3年度は20名と例年と比べ増加したが、その理由は例年同様「進路変更」が多数を占めている。

看護学群（部）の休退学では、休学理由として「心の問題等」及び「からだの問題等」が、退学理由として「進路変更等」が多い。事業構想学群（部）では、休学理由として「成績不振等」及び「心の問題等」が、退学理由として「進路変更等」が多い。食産業学群（部）では、休学理由として「成績不振等」及び「からだの問題等」が多く、退学理由は「進路変更等」によるものであった。

教務部門と学生支援部門の教職員の連携を強化したスチューデントサービスセンターと、学生相談室・保健室を含む健康支援室、各学群のワーキング・グループの連携により、問題を抱える学生の早期発見に努め、早期対応を行っている。

【凡例】

1 成績不振等	学力不足、留年のため前期または後期に履修科目なし、就職浪人、在学期間満了等
2 進路変更等	不本意入学、学修意欲喪失、他大学受験、資格取得、学外団体での活動、就職等
3 心の問題等	グループワーク等で居場所喪失、体調不良、アレルギー疾患を含むメンタル面の疾患等
4 からだの問題等	病気等の内部障がい、けが、妊娠・出産・育児等
5 経済事情等	父母（家庭）の経済状態悪化、休学してアルバイト等
6 海外渡航等	留学、海外インターンシップ、ワーキングホリデー、海外語学研修等

注：退学者数には退学年度に休学していた者を含む。休学者数からは同年度に退学に至った者を除く。

【全学】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	7	0	8	2	6	1	9	0
2 進路変更等	4	15	8	7	4	6	4	16
3 心の問題等	3	0	5	2	8	2	5	3
4 からだの問題等	1	0	1	0	2	0	9	0
5 経済事情等	2	3	1	1	1	0	0	1
6 海外渡航等	(6)		(11)		(9)		(2)	0
合計	17	18	23	12	21	9	27	20
休・退学合計	35		35		30		47	

【看護学群・学部】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	3		2			1	2	
2 進路変更等	1	2	3	1	2	1	2	3
3 心の問題等			2		2	1	3	1
4 からだの問題等					1		3	
5 経済事情等		1						
6 海外渡航等	(1)		(2)					
合計	4	3	7	1	5	3	10	4

【事業構想学群・学部】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	3	0	6	2	4	0	3	
2 進路変更等	3	6	5	6	1	3	1	7
3 心の問題等	1	0	1	1	3	1	2	2
4 からだの問題等	1	0	1	0	1	0		
5 経済事情等	1	2	1	0	1	0		1
6 海外渡航等	(4)		(6)		(5)			
合計	9	8	14	9	10	4	6	10

【食産業学群・学部】(6 海外渡航等は合計に含まない。)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	休学	退学	休学	退学	休学	退学	休学	退学
1 成績不振等	1	0	0	0	2	0	4	
2 進路変更等	0	7	0	0	1	2	1	6
3 心の問題等	2	0	2	1	3	0		
4 からだの問題等	0	0	0	0	0	0	6	
5 経済事情等	1	0	0	1	0	0		
6 海外渡航等	(1)		(3)	0	(4)		(2)	
合計	4	7	2	2	6	2	11	6

6 卒業生満足度調査の結果

(1) 調査概要

大学運営や施設等の改善検討に関する基礎資料とするため、卒業生・修了生を対象に学生生活満足度調査を実施している。平成30年度までの調査は卒業証書・学位記授与式の当日に紙媒体の調査票を回収しており、100%に近い回収率だったが、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、卒業証書・学位記授与式の中止や規模縮小が続いたため、ウェブ上のフォームを用いて調査を実施している。令和元年度の回収率は10%程度にとどまったため、令和2年度からは、回収率向上のために調査開始時期を早めた。令和3年度は、12月初旬から調査を開始したが、回収率は25%程度にとどまっている。

全42問のうち、学びや施設等に関する項目についての集計結果を示す。ここで、満足度は「分からない」と回答した数を除いた回答数に対して「満足・ある程度満足」と回答した割合である（90%以上を緑字、60%未満を赤字で表している）。

なお、令和2年度以降は学群生が卒業を迎えたため、学類ごとに集計した。

(2) 学びの満足度と大学への総合的な満足度

全学で、高水準の評価となっている。引き続き授業評価アンケートの結果等も踏まえながら、授業改善を進めていく。

【令和3年度】

調査項目	看護	事業フ ランニング	地域 創生	価値創造 デザイン	食資源 開発	フットマネ ジメント	全学
大学に対する満足度	81.1%	75.0%	86.7%	85.7%	78.6%	100.0%	83.7%
所属学類での学習到達度	94.6%	91.7%	80.0%	92.9%	78.6%	91.7%	89.4%
所属学類に対する満足度	86.5%	83.3%	86.7%	85.7%	78.6%	100.0%	86.5%

(参考) 【令和2年度】

調査項目	看護	事業フ ランニング	地域 創生	価値創造 デザイン	食資源 開発	フットマネ ジメント	全学
大学に対する満足度	95.5%	94.4%	85.7%	87.5%	87.5%	83.3%	90.5%
所属学類での学習到達度	100.0%	83.3%	78.6%	75.0%	100.0%	83.3%	86.9%
所属学類に対する満足度	95.5%	94.4%	85.7%	87.5%	87.5%	83.3%	90.5%

(3) 事務局等の対応等

「事務局 職員の対応」について、全学では前年と比べて評価の向上がみられる。

他方で、「サークル活動への大学の対応」「ボランティア活動への大学の対応」への評価が著しく低下している。このことは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、サークル・ボランティア両活動への制限を加えざるを得なかったことが主要因と考えられるが、活動に制約がある条件下での情報発信の在り方等について、今後改善していく。

【令和3年度】

調査項目	看護	事業フ ランニング	地域 創生	価値創造 デザイン	食資源 開発	フットメ ジメント	全学
事務局 待ち時間の満足度	89.2%	100.0%	93.3%	71.4%	85.7%	83.3%	87.5%
事務局 職員の対応	81.1%	83.3%	93.3%	71.4%	92.9%	91.7%	84.6%
保健室 利用の有無	78.4%	50.0%	53.3%	57.1%	64.3%	58.3%	64.4%
(利用有と回答した方)使用しやすさ	89.7%	83.3%	87.5%	87.5%	77.8%	85.7%	86.6%
学生相談室 利用の有無	43.2%	41.7%	13.3%	50.0%	50.0%	50.0%	41.4%
(利用有と回答した方)使用しやすさ	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	83.7%
キャリア開発室 相談しやすさ	86.5%	41.7%	46.7%	42.9%	71.4%	100.0%	69.2%
サークル活動への大学の対応	54.1%	33.3%	46.7%	35.7%	14.3%	50.0%	42.3%
ボランティア活動への大学の対応	35.1%	8.3%	40.0%	21.4%	14.3%	41.7%	28.9%

(参考) 【令和2年度】

調査項目	看護	事業フ ランニング	地域 創生	価値創造 デザイン	食資源 開発	フットメ ジメント	全学
事務局 待ち時間の満足度	100.0%	81.3%	100.0%	81.3%	75.0%	80.0%	88.8%
事務局 職員の対応	90.9%	68.8%	85.7%	68.8%	50.0%	60.0%	75.3%
保健室 利用の有無	100.0%	61.1%	50.0%	68.8%	75.0%	66.7%	72.6%
(利用有と回答した方)使用しやすさ	65.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	86.2%
学生相談室 利用の有無	50.0%	33.3%	35.7%	37.5%	62.5%	33.3%	41.7%
(利用有と回答した方)使用しやすさ	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	97.0%
キャリア開発室 相談しやすさ	95.5%	66.7%	66.7%	36.4%	75.0%	83.3%	73.2%
サークル活動への大学の対応	71.4%	66.7%	66.7%	60.0%	62.5%	66.7%	65.6%
ボランティア活動への大学の対応	90.9%	87.5%	88.9%	80.0%	83.3%	100.0%	87.0%

(4) 施設環境・教室の環境等

教室環境については、両キャンパスともに明るさに対する満足度が高い一方、温度環境に対する満足度は低い傾向にある。

図書館環境については、利用しやすさや明るさ、音環境への満足度は高いものの、専門図書数に対する満足度には学類毎にばらつきが見られる。

コンピューター設備に関しては、昨年度と比べて満足度が低下している。

学生ラウンジについては、両キャンパスで満足度が高い。

食堂のゆとりについては、大和キャンパスにおいて満足度が低く、太白キャンパスにおいて

は満足度が高い。

駐車場・駐輪場の収容台数については両キャンパスとも満足度が低く、昨年度と比べても低下が顕著である。

【令和3年度】

調査項目	看護	事業フ ランニング	地域 創生	価値創造 デザイン	食資源 開発	フードマネ ジメント	全学
教室の明るさ	100.0%	83.3%	93.3%	92.9%	92.9%	100.0%	95.2%
教室の音環境	89.2%	83.3%	100.0%	92.9%	78.6%	91.7%	89.4%
教室の温度	48.7%	50.0%	53.3%	85.7%	71.4%	41.7%	56.7%
教室環境のゆとり	62.2%	83.3%	86.7%	78.6%	71.4%	91.7%	75.0%
図書館の専門図書の数	97.3%	58.3%	60.0%	92.9%	64.3%	66.7%	78.9%
図書館の利用しやすさ	86.5%	83.3%	93.3%	92.9%	78.6%	91.7%	87.5%
図書館の明るさ	97.3%	75.0%	93.3%	100.0%	92.9%	91.7%	93.3%
図書館の音	94.6%	100.0%	100.0%	100.0%	92.9%	91.7%	96.2%
コンピュータ設備の設備数	64.9%	50.0%	73.3%	71.4%	50.0%	58.3%	62.5%
コンピュータ設備の利用しやすさ	64.9%	50.0%	53.3%	57.1%	50.0%	58.3%	57.7%
学生ラウンジの明るさ	91.9%	75.0%	80.0%	100.0%	71.4%	66.7%	83.7%
学生ラウンジの利用しやすさ	89.2%	83.3%	80.0%	100.0%	78.6%	66.7%	84.6%
学生ラウンジのゆとり	89.2%	83.3%	80.0%	100.0%	78.6%	66.7%	84.6%
食堂のゆとり	62.2%	50.0%	40.0%	42.9%	64.3%	83.3%	57.7%
駐車場・駐輪場の収容台数	62.2%	58.3%	46.7%	42.9%	28.6%	75.0%	53.9%

(参考) 【令和2年度】

調査項目	看護	事業フ ランニング	地域 創生	価値創造 デザイン	食資源 開発	フードマネ ジメント	全学
教室の明るさ	100.0%	93.8%	100.0%	81.3%	100.0%	83.3%	93.8%
教室の音環境	100.0%	93.8%	100.0%	56.3%	100.0%	83.3%	89.0%
教室の温度	50.0%	66.7%	71.4%	37.5%	62.5%	40.0%	55.4%
教室環境のゆとり	63.6%	75.0%	71.4%	75.0%	75.0%	66.7%	70.7%
図書館の専門図書の数	100.0%	71.4%	100.0%	84.6%	87.5%	60.0%	87.5%
図書館の利用しやすさ	95.2%	100.0%	100.0%	80.0%	87.5%	60.0%	90.0%
図書館の明るさ	100.0%	86.7%	92.3%	100.0%	100.0%	83.3%	94.9%
図書館の音	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.4%	98.7%
コンピュータ設備の設備数	94.4%	100.0%	84.6%	81.3%	75.0%	66.7%	85.9%
コンピュータ設備の利用しやすさ	77.8%	90.9%	76.9%	53.3%	87.5%	66.7%	74.6%
学生ラウンジの明るさ	81.3%	93.3%	92.3%	86.7%	100.0%	66.7%	87.3%
学生ラウンジの利用しやすさ	81.8%	93.3%	92.3%	86.7%	100.0%	66.7%	87.3%
学生ラウンジのゆとり	77.3%	92.9%	100.0%	66.7%	50.0%	66.7%	78.2%
食堂のゆとり	47.1%	25.0%	64.3%	33.3%	75.0%	66.7%	47.4%
駐車場・駐輪場の収容台数	100.0%	66.7%	90.9%	83.3%	85.7%	100.0%	85.9%

7 進学及び就職の状況

(1) 進学状況

令和3年度卒業者の大学院進学者は21名で、うち16名が本学大学院への進学であった。例年10～20名程度が大学院へ進学し、そのうち約7割程度が本学大学院へ進学している。

○卒業生の進学者数（過去4年間）

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他	大学院	その他
看護学群（部）	1(0)	0	1(1)	6	0(0)	8	2(1)	5
事業構想学群（部）	5(1)	0	6(5)	0	6(4)	0	6(5)	2
事業計画学科	0(0)	0	2(1)	0	-	-	-	-
デザイン情報学科	5(1)	0	4(4)	0	-	-	-	-
事業プランニング学類	-	-	-	-	1(1)	0	1(0)	0
地域創生学類	-	-	-	-	1(1)	0	1(1)	0
価値創造デザイン学類	-	-	-	-	4(2)	0	4(4)	2
食産業学群（部）	5(4)	0	11(8)	0	12(8)	1	13(10)	1
ファームビジネス学科	4(3)	0	6(5)	0	-	-	-	-
フードビジネス学科	1(1)	0	1(1)	0	-	-	-	-
環境システム学科	0(0)	0	4(2)	0	-	-	-	-
食資源開発学類	-	-	-	-	7(7)	1	9(7)	1
フードマネジメント学類	-	-	-	-	5(1)	0	4(3)	0
全学計	11(5)	0	18(14)	6	18(12)	9	21(16)	8

※1 大学院進学者のうち、本学大学院進学者数をカッコ内に表示

※2 看護学群（部）で「その他」へ進学の者は、大学専攻科及び専修学校の助産師課程に進学

(2) 就職状況

① 就職率の推移

全学での就職率は97.9%（令和4年5月1日現在）であり，厚生労働省と文部科学省が共同でとりまとめた全国調査結果95.8%（文部科学省令和4年5月20日発表）より高い就職率を維持している。

○卒業生の就職率（過去4年間）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
看護学群（部）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
事業構想学群（部）	100.0%	99.4%	95.9%	96.2%
事業計画学科	100.0%	100.0%	－	－
デザイン情報学科	100.0%	98.8%	－	－
事業プランニング学類	－	－	100.0%	100.0%
地域創生学類	－	－	100.0%	96.4%
価値創造デザイン学類	－	－	89.6%	93.0%
食産業学群（部）	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%
ファームビジネス学科	100.0%	100.0%	－	－
フードシステム学科	100.0%	100.0%	－	－
環境システム学科	100.0%	100.0%	－	－
食資源開発学類			100.0%	100.0%
フードマネジメント学類			100.0%	98.3%
全学計	100.0%	99.7%	98.0%	97.9%
全国（参考）	97.6%	98.0%	96.0%	95.8%

※就職率は，就職希望者に占める就職者の割合

② 学部別・出身地別の就職先

令和3年度卒業生の採用時の勤務地による県内就職率は、看護学群（部）69.5%、事業構想学群（部）49.4%、食産業学群（部）38.7%、全学50.7%となっている。

なお、採用企業・機関等の本社所在地による県内就職率は、看護学群（部）69.5%、事業構想学群（部）35.2%、食産業学群（部）32.1%、全学42.0%となっている。

○卒業生の県内就職率（過去4年間）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
看護学群（部）	65.6%	70.3%	59.8%	69.5%
事業構想学群（部）	56.7%	51.1%	51.6%	49.4%
食産業学群（部）	45.2%	18.6%	27.2%	38.7%
全学	55.1%	45.8%	47.0%	50.7%

※採用時の勤務地ベース

③ 公務員試験合格者数（学群（部）のみ）（過去4年間）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
看護学群（部）	保健師	12	12	12	15
	養護教諭	3	3	3	0
事業構想学群（部）		15	8	12	12
食産業学群（部）		15	15	6	6

※公務員試験に合格したものの、民間企業への進路を選択した者を含む。

④ 研究科の就職率（過去4年間）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
前期課程	100.0%	対象者なし	対象者なし	対象者なし	100.0%
	71.4%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
後期課程	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし
	対象者なし	対象者なし	100.0%	対象者なし	対象者なし
	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし

※就職率は、就職希望者に占める就職者の割合

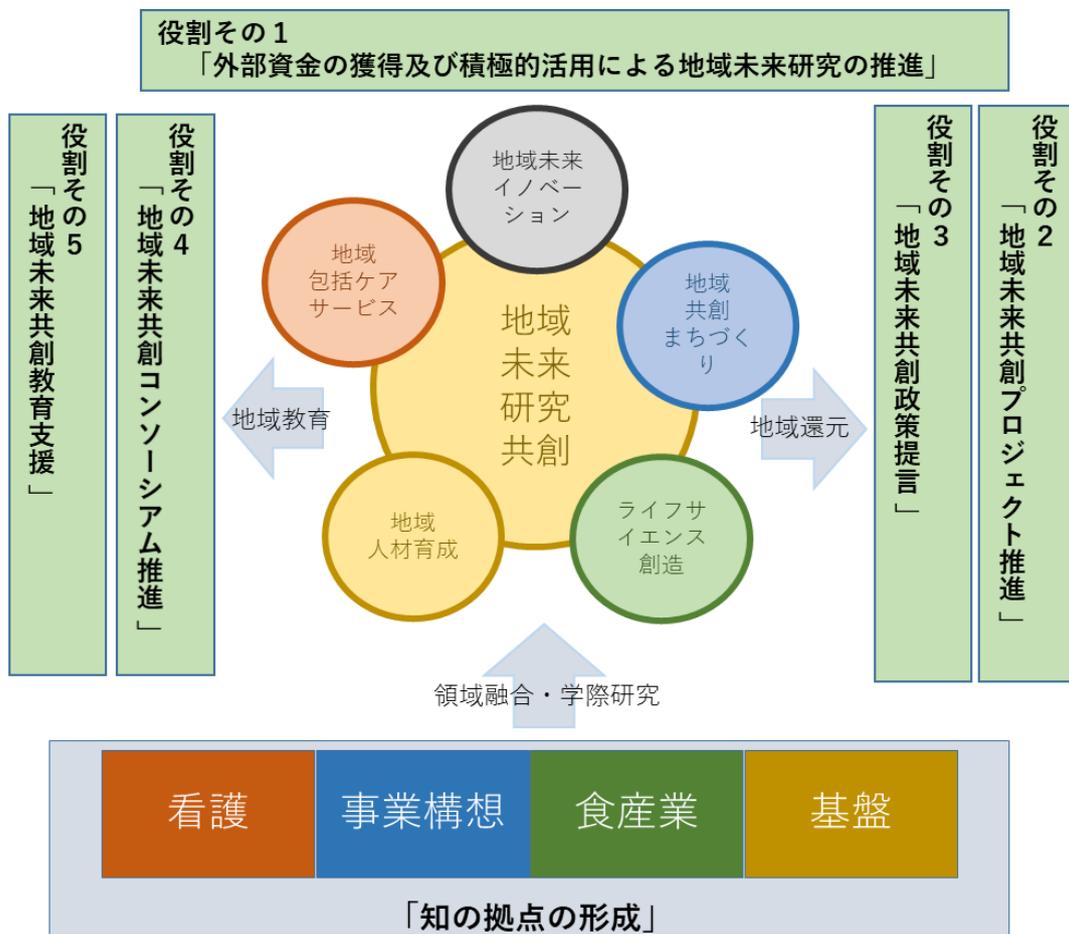
Ⅲ 研究の状況について

1 研究推進・地域未来共創センター

令和3年度からの第3期中期計画では、研究及び地域連携分野において、外部資金の獲得、研究成果の戦略的な知財化と地域への還元、企業や自治体等との更なる連携強化を重点に掲げている。一方、真に豊かで持続可能な地域社会を実現するためには、連携にとどまらず、地域の未来を共創していくことが求められている。

このような取組を実践していくため、研究担当部門の予算・人員を地域連携センターに移管し、研究及び地域連携の分野を統合させた新たな研究推進・地域連携組織として令和3年4月に「研究推進・地域未来共創センター」を設置した。

研究推進・地域未来共創センターは、東北・宮城の変貌する社会経済状況を踏まえ、長寿社会や地域看護への対応、新たな産業を創造するイノベーションやデザインの戦略提案、地球環境時代に対応した生命科学やバイオ技術などの先端科学技術と食産業の融合によるライスサイエンスの進展、リベラルアーツから発する人間社会のあり方に関する提言など、各領域における創造的な研究とともに、領域を超えた学際的な研究課題に挑戦し、それらの研究成果の地域への還元、更には世界に向けた情報発信を進めていく。



2 外部研究資金の獲得状況

外部研究資金（受託研究，共同研究，補助金事業，奨学寄附金，科学研究費補助金，その他研究助成金）は，平成 23 年度から平成 26 年度までは東日本大震災の復興プロジェクトなどの震災復興関連の研究が増えたことから目標を上回る額を獲得した。平成 25 年度をピークに獲得額は減少し，第 2 期中期計画始期の平成 27 年度から目標額を下回る状況が続いていたが，令和元年度は大型の補助金事業や科学研究費補助金の獲得により，第 2 期中期計画期間では初めて 2 億円を超える外部資金を獲得した。第 2 期中期計画の最終年度となる令和 2 年度は，新型コロナウイルス感染症の影響もあり，前年度から獲得額は減少した。

第 3 期中期計画の初年度にあたる令和 3 年度は，奨学寄附金や科学研究費補助金などの獲得額が増加したことにより，受入額が 1 億 8,725 万円（前年度より約 2,881 万円増加）となり目標額 1 億 7,935 万円を上回ったが，新型コロナウイルス感染症の影響により研究が完了せず，次年度への研究費の繰越が生じたため，最終的な実績額は 1 億 7,570 万円となり，目標達成率は 98%となった。

【第1期中期計画期間】

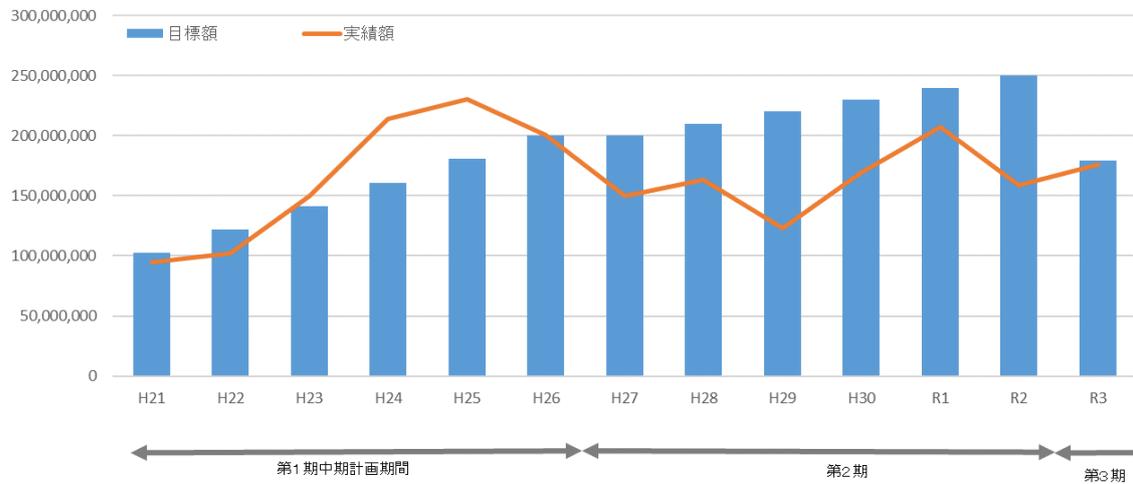
	H21		H22		H23		H24		H25		H26	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
目標額	-	102,500,000	-	122,000,000	-	141,500,000	-	161,000,000	-	180,500,000	-	200,000,000
実績額	82	94,475,966	123	102,290,842	105	149,660,200	120	214,125,001	134	230,036,467	154	200,886,203
受託研究	26	28,218,466	19	22,747,917	17	30,340,822	11	20,888,461	17	47,893,039	16	44,229,300
共同研究	7	1,730,000	4	2,612,126	4	1,300,000	11	11,800,000	13	18,675,000	13	17,071,300
その他受託事業	4	3,538,500	3	671,400	1	195,000	0	0	0	0	0	0
補助金事業	2	5,969,000	2	16,927,000	4	20,870,092	4	42,805,000	2	28,946,000	2	27,938,955
奨学寄附金	10	7,415,000	41	8,796,399	17	26,440,786	20	33,341,028	22	38,741,728	22	17,523,369
科学研究費補助金	31	47,105,000	47	46,326,000	57	67,203,500	71	102,850,512	78	95,080,700	86	89,165,700
その他研究助成金	2	500,000	7	4,210,000	5	3,310,000	3	2,440,000	2	700,000	15	4,957,579
達成率	-	92.2%	-	83.8%	-	105.8%	-	133.0%	-	127.4%	-	100.4%

【第2期中期計画期間】

	H27		H28		H29		H30		R1		R2	
	件数	金額(円)										
目標額	-	200,000,000	-	210,000,000	-	220,000,000	-	230,000,000	-	240,000,000	-	250,000,000
実績額・合計	132	149,885,467	127	163,249,999	120	122,716,145	117	169,421,005	145	207,067,791	141	158,440,493
受託研究	17	17,742,900	16	34,068,994	14	34,470,988	18	73,742,140	21	65,238,000	20	59,256,600
共同研究	12	17,985,920	7	4,800,000	15	6,040,800	12	12,038,000	17	12,426,500	18	12,707,298
その他受託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金事業	2	21,546,000	2	20,978,000	2	1,900,000	2	2,290,000	3	21,954,000	4	16,386,000
奨学寄附金	20	15,872,000	16	18,872,000	16	17,785,000	12	12,465,000	15	15,785,000	13	12,222,500
科学研究費補助金	76	76,050,647	82	83,141,005	72	62,309,357	72	68,685,865	89	91,664,291	86	57,868,095
その他研究助成金	5	688,000	4	1,390,000	1	210,000	1	200,000	0	0	0	0
達成率	-	74.9%	-	77.7%	-	55.8%	-	73.7%	-	86.3%	-	63.4%

【第3期中期計画期間】

	R3		R4		R5		R6		R7		R8	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
目標額	-	179,350,000	-	190,400,000	-	199,750,000	-	210,630,000	-	222,700,000	-	236,000,000
実績額・合計	175	175,698,049										
受託研究	19	49,940,138										
共同研究	22	17,448,778										
その他受託事業	0	0										
補助金事業	3	13,017,000										
奨学寄附金	20	24,030,650										
科学研究費補助金	111	71,261,483										
その他研究助成金	0	0										
達成率	-	98.0%										



3 特別研究費等（学内研究費）の実施状況

(1) 配分状況

教員の申請に基づき、研究計画を審査の上、特別研究費・国際研究費等を配分している。

令和3年度は、研究の方針に基づく審査による配分を行い、なかでも「特認研究（学長裁量経費）」については、大学を代表する研究の掘り起こしを目的に、8件の研究課題を採択し、研究費 14,000 千円を配分した。採択された研究課題の題目は次のとおり。

【特認研究（学長裁量経費）】

- ・非営利セクターのマネジメントとアントレプレナーシップ—災害復興を超えて—
- ・グリーンリカバリーに基づく地域共創人材育成モデルの精緻化と国際発信・実装
- ・デザイン研究棟を中心としたデザイン教育研究拠点（デザインスタディセンター）の形成
- ・DNA マーカーによる宮城型超多収イネ品種選抜技術の開発
- ・閉鎖循環型混合養殖技術と地域産業創生
- ・スサビノリにおける補色順応の制御機構の解明とその養殖ノリの品質向上への応用
- ・人文科学と情報科学の融合による「文化」の継承——日本占領期インドネシア希少史資料のデジタル化
- ・URA を背景とした研究支援人材が地方の産官学連携を担うための仕組みづくり研究

【年度別特別研究費等配分状況】

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
特別研究費	指定研究		13件	19件	20件	18件	27件	39件	49件	40件	35件	38件
			8,050千円	11,600千円	12,510千円	12,371千円	16,260千円	24,636千円	26,359千円	17,180千円	22,918千円	14,666千円
	産学連携・地域貢献促進研究	3件	0件	0件	0件	0件	4件	4件	3件	4件	6件	7件
	災害レジリエンス・震災復興特別研究(※)	6,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,870千円	3,395千円	2,100千円	1,630千円	3,600千円	3,960千円
	特認研究(学長裁量経費)	15件	16件	17件	12件	5件	9件	9件	6件	10件	4件	7件
	10,200千円	10,950千円	10,300千円	6,430千円	4,127千円	6,232千円	5,796千円	4,156千円	4,800千円	2,761千円	3,780千円	
						4件	7件	6件	6件	7件	8件	
寄附金研究費(IPPO IPPO NIPPON震災復興特別枠)							22,486千円	19,790千円	13,840千円	14,000千円	13,900千円	14,000千円
								1件	5件	4件		
								1,000千円	7,540千円	6,500千円		
国際研究費	0件	0件	3件	0件	0件	3件	2件	2件	2件	1件	1件	
	0千円	0千円	1,600千円	0千円	0千円	1,935千円	1,883千円	1,360千円	950千円	574千円	690千円	
合計	18件	29件	39件	32件	23件	47件	62件	71件	66件	53件	61件	
	16,200千円	19,000千円	23,500千円	18,940千円	16,498千円	49,783千円	56,500千円	55,355千円	45,060千円	43,753千円	37,096千円	

※R2年度までは震災復興(発展)特別研究

(2) 研究・共創フォーラム

令和2年度までは学内教員向けに、所属の枠を超えた研究推進・交流を目的として「研究交流フォーラム」を開催していたが、研究推進・地域未来共創センターの設置に伴い、令和3年度は地域の自治体や企業・団体・医療機関等をメインターゲットに据えて「研究・共創フォーラム」を開催した。本フォーラムは、本学の研究シーズや地域との連携事業等の成果を広く発信することにより、様々なステークホルダーとの共創の可能性を広げ、さらなる地域貢献の機会を創出することを目的としたものである。

初開催となった令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、遠隔会議システムによる完全オンラインでのフォーラムとなり、風見研究共創センター長による講演のほか、各学群から計6件の研究・共創事例の発表を行った。当日は学内外から174名の参加があり、アンケートでは約7割の参加者から「非常に満足」「満足」との回答を得た。

年度	発表件数	参加者数	
		教職員	学外者
R3	6件	133人	41人

(3) 宮城大学研究フォーラム

例年、12月に「宮城大学研究フォーラム&第九コンサート」を開催し、特別推進研究の成果を発表し、本学の研究成果を広くアピールしているが、令和3年度は令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止した。

4 研究成果等発表件数

第3期中期計画より、国内外の学術誌への論文掲載や学会、ウェブサイト上での研究成果の発表を推進するとともに、知的財産の創出に係る取組を強化することとし、教員一人当たりの研究成果発表件数を最終年度(令和8年度)に2件とすることを目標として掲げている(令和3年度目標:1件)。

初年度である令和3年度は1人当たり発表件数2.1件となり、年度目標を達成した。

【第3期中期計画期間】

(単位：件)

	R3	R4	R5	R6	R7	R8
国際ジャーナル発表件数	65					
国内論文誌掲載数（対象：査読有論文）	84					
学術専門図書刊行数	35					
特許取得数	0					
機関リポジトリへの論文登録数	49					
プレスリリース件数	40					
制作作品発表件数	10					
合計	283					
目標【1人あたり発表件数】	1.0	1.1	1.2	1.5	1.8	2.0
実績【1人あたり発表件数】（※）	2.1					

※合計件数÷基礎的研究費配分教員数により算出

5 研究費及び研究活動の不正防止に関する取組

国の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の制定及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改訂に伴い、平成27年3月に学内の研究倫理規程を改正し、平成27年度から毎年度、研究倫理研修会を開催している。

令和3年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため集合研修を中止し、全教員と研究事務及び研究費の執行に関わる職員を対象に、研究活動におけるコンプライアンス及び研究活動における不正行為について、実例を交えて講師が説明するビデオ研修を実施し、対象者全員が受講した。

また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」が令和3年2月1日に改正され、従来のコンプライアンス教育に加え、不正根絶に向けた啓発活動の継続的な実施が求められることとなったことから、旅費、人件費、物品購入など、テーマ別に不正事例や注意点について周知するため、全教職員あてに定期的に学内メールにより情報発信を行った。

6 宮城大学研究ジャーナル

本学の研究成果を広く世界に発信する新たな媒体として令和3年3月に創刊した宮城大学研究ジャーナルの1巻2号を令和3年9月に発刊した。本ジャーナルには、28件のエントリーから厳正な査読を経て採択された全17編の論文（原著論文5編、総説論文1編、報告8編、資料3編）が掲載されている。

I S S Nを取得して国立国会図書館にも収蔵され、また、発行形態として学術機関リポジトリを活用した電子発行とすることで、C i N i i等の学術データベースとも自動的に連携される等、高い訴求性が期待でき、学群間・学内外を横断する共創のプラットフォームとして機能し得るものとなっている。さらに、オーサーシップにも配慮し、COI（利益相反）、研究助

成等についても明記するなど広く世界に公開する際に求められる倫理基準等も満たすものとなった。

IV 地域貢献の状況について

1 県民向け公開講座等について

(1) 本学主催公開講座

本学の教育・研究成果を広く県民に還元するために、公開講座やシンポジウムを開催している。令和3年度は、オンライン公開講座7本を製作し配信したほか、各学群等においても公開講座を企画し、セミナー・シンポジウムを含め、計38回開催し、延べ7,787人が受講した。

以下、講座の種類別にその内訳と内容を記す。

◇主催公開講座

	R1	R2	R3	R3 年度開催テーマ等
オンライン公開講座				
開催回数※	-	5	7	7テーマにて実施 (看護1, 事業構想3, 食産業2, 基盤1) ※参加者数は動画再生回数
参加者数※	-	1,587	6,598	
看護学群公開講座				
開催回数	1	中止	1	「住民・大学・行政の連携で取り組む 住民主体の コミュニティづくり」
参加者数	37	-	49	
事業構想学群公開講座				
開催回数	1	1	1	「地域企業の新規事業担当者向けクラウドファンデ ィングセミナー」
参加者数	30	39	20	
食産業学群公開講座				
開催回数	1	2	1	「これからの食のブランド化を考える」
参加者数	37	106	26	
基盤教育群公開講座				
開催回数	8	8	4	「学ぼう英語のいろいろ2021」(全4回)
参加者数	130	163	170	

◇看護職対象専門講座

	R1	R2	R3	R3 年度開催テーマ
開催回数	23	6	14	◇新人職員研修新任教育担当者育成研修 ◇新人訪問看護師育成研修 ◇看護研究指導者研修 ◇看護師のためのエンド・オブ・ライフケア研修 ◇新人看護職員として働く卒業生のための集い
参加者数	761	149	384	

看護人材育成・支援事業の一環として、医療施設及び医療系介護施設等の従事者を対象に専門研修を実施している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、オンラインと対面を併用し実施した。

(2) 学都仙台コンソーシアム主催公開講座

「学都仙台コンソーシアム」は、「知が連携する学都仙台」「知の創造都市仙台」を目指し、県内の大学・短期大学等（以下「参加校」という。）により構成される組織であり、同コンソーシアムが、仙台市中心部のサテライトキャンパス（仙台市市民活動サポートセンター）において、それぞれの大学の特色を生かして開催しているものである。

令和2年度は全面開催中止となり、令和3年度は、一部の参加校で開催を再開したが、本学は開催を見送ることとした。

	R1	R2	R3	R3 年度開催テーマ
開催回数	4	中止	0	-
参加者数	63	-	-	

(3) シンポジウム・セミナー

◇シンポジウム

	R1	R2	R3	R3 年度開催テーマ
開催回数	1	2	2	◇「宮城県議会と宮城大学による連携協定に基づくシンポジウム」 ◇「宮城食の絆シンポジウム 2022」
参加者数	29	106	152	

◇自治体・企業向けセミナー

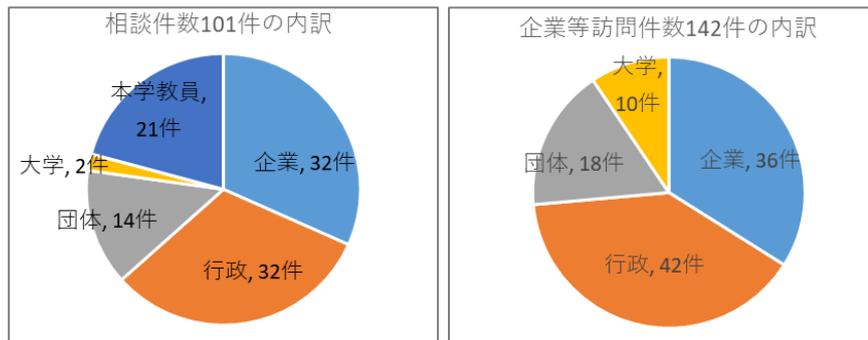
	R1	R2	R3	R3 年度開催テーマ
開催回数	2	3	1	◇「総合計画策定に関する勉強会」
参加者数	26	45	10	

2 自治体や企業等との連携について

(1) 訪問及び相談対応

企業や自治体等への訪問や相談を通して明らかになったニーズや課題について、地域連携センターのコーディネーターが教員とのマッチングを行い、受託事業や受託・共同研究等に結びつけている。令和3年度は、101件の相談に対応し、142件の訪問を行った。

また、令和3年度より、企業等訪問において、来訪に加え遠隔対応も訪問数に加えることとした。令和3年度においては、142件の訪問数のうち、26件が遠隔対応だった。



(2) 関係機関との連携協定

自治体や大学、経済団体、金融機関等と連携協力に関する協定を締結し、お互いの特色を生かした様々な事業に取り組むなど、大学の教育・研究の成果を地域に還元している。

令和3年度は、新たに宮城交通株式会社、国立研究開発法人水産研究・教育機構、三菱地所株式会社と連携協定等を締結し、本学の研究及び教育に資する資源を提供し連携を深める契機とした。

R1	R2	R3	
14	14	14	<p>■市町村との連携協定数（協定締結順）</p> <p>①大崎市 ②気仙沼市 ③白石市 ④南三陸町 ⑤仙台市（泉区） ⑥加美町 ⑦美里町 ⑧兵庫県神河町 ⑨福島県下郷町 ⑩大和町 ⑪利府町 ⑫角田市 ⑬富谷市 ⑭蔵王町</p>
14	14	17	<p>■公的機関等との連携協定数（協定締結順）</p> <p>①宮城県 ②兵庫県立大学 ③兵庫県立淡路景観園芸学校 ④国営みちのく杜の湖畔公園事務所 ⑤(株)ホットランド ⑥宮城蔵王観光(株) ⑦宮城県教育委員会 ⑧泉パークタウン町内会・自治会連絡協議会 ⑨日本政策金融公庫仙台支店 ⑩仙台商工会議所 ⑪七十七銀行 ⑫東北医科薬科大学 ⑬宮城県食品産業協議会 ⑭宮城県議会 ⑮宮城交通(株) ⑯国立研究開発法人水産研究・教育機構 ⑰三菱地所(株)</p>
2	2	1	<p>■企業との連携による産学連携講座</p> <p>平成30年度から新カリキュラムに産学連携講座を配置し、企業からの申出等を受け入れる仕組みづくりと企画・調整を行った。</p> <p>◇ 協力企業8社「君の未来創造論」</p>

3 各種委員会への就任及び研修会等への講師派遣について

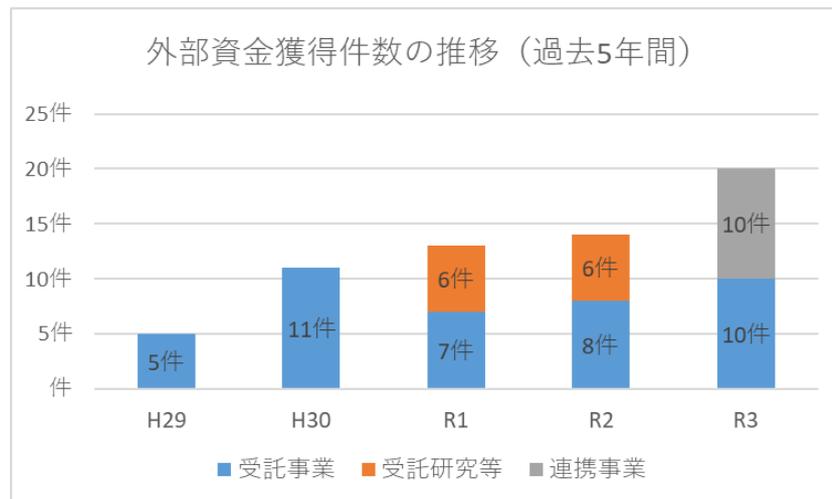
自治体、研究機関等から依頼を受け、教職員の各種委員会等への就任及び研修会等への講師派遣を行った。令和3年度は414件の実績があった。

4 市町村等からの調査・研究の受託

企業や自治体等からの相談を基にニーズの掘り起こしを行い、受託事業 10 件、連携事業 10 件をそれぞれ実施した。

	R1	R2	R3
研究推進・地域未来共創センターの受託事業等の受託数	13	14	20 ◇受託事業 10 件 ・令和 3 年度流域を学ぶインタラクティブ教材検討・開発業務 ・KC みやぎ産学共同研究会事業「放射光施設活用による食品・料理のブランド化に向けた「科学的根拠（エビデンス）」の構築に関する実証」ほか ◇連携事業 10 件 ・「感情認識ヒューマノイドロボットを用いた学習支援」 ・「大和町ワイナリーの施設プランニング」ほか

※令和 2 年度以前の実績は、コーディネーターが関わった「受託事業」「受託研究等」の件数としたが、令和 3 年度の実績は第 3 期中期計画指標である「受託事業」と「連携事業」の件数とした。



5 震災復興及び災害レジリエンスについて

(1) 震災復興にかかる支援活動

被災地にある大学として、震災からの復興とその後の発展に向けた支援を積極的に進めるとともに、全国的なモデルとなるよう教育・研究の成果を広く情報発信することを目的としている。令和 3 年度は、真の復興や発展に向けた産官学民のパートナーシップを検討し、震災復興の経験を踏まえた地域未来共創プロジェクトの可能性を検討するため、富谷宿観光交流ステーション内に「宮城大学共創ラボ」を設置するとともに、地域人材育成スクールを実施し、共創プロジェクトの可能性の検討を行った。また、自治体向けセミナー「総合計画策定のあり方を考える研究会」を実施し、自治体職員の実務に関する知識や手法について理解を深めた。さら

に、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参画し、地域ゼロ・カーボンワーキンググループ及び人材育成ワーキンググループの幹事校として、自治体における地域資源を活用する持続的なエネルギー社会の構築に向けて、地域の好事例を調査・共有した。

(2) 災害レジリエンスにかかる支援活動

地震や水害、感染症などによる今後の新たな災害に対応するため、地域の災害対策の状況把握を行い、連携自治体等の災害レジリエンスに関する施策立案に資する研究を進め、成果発表の場を設けるなどして支援することとしている。

令和3年度は、激甚化、頻発化する災害に関する学際的な調査を進展し、本学の各領域及び全学的な連携の視点から、地域の災害対応に向けて課題抽出や政策提言について検討することとし、学内の「レジリエンス・震災復興特別研究」で7件を採択し、本学の教員が宮城県のレジリエンス構築に関する福祉と防災に関する研究や災害後のコミュニティの再生に向けた人的支援施策に関する研究などを行い、学会等で発表し論文とするとともに、看護学群では、新型コロナウイルス感染症における宿泊療養施設及び保健所における支援活動について、宮城大学研究ジャーナルで報告した。

持続可能な社会の創造に向けた先端情報の共有と知の発信を目的とした全学的な組織「(仮称)宮城大学サステナビリティ推進本部会議」の創設について検討した。防災や減災に資するレジリエンスをテーマとした教育プログラムについて検討を行い、事業構想学群の「防災計画」を継続するとともに、令和4年度の新カリキュラムとして「レジリエンスとビジネス」を開講することとし、大学院では「ソーシャルデザイン特別講義」でレジリエンスを取り上げた。

また、看護学群の教員が、令和2年度以降、自治体等からの要請に応じて新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養支援(延べ89人, 43日)、新型コロナウイルスワクチン接種(東北大学ワクチン接種センター)対応(延べ99人, 50日)、保健所等支援(延べ260人, 108日)、感染対策特任講師の活動支援(件数118件, 99日)を行った。

①宮城県からの依頼への対応

【新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養支援】

実施期間	対応教員数	延人数	支援日数
全期間(令和3年3月15日～4月30日)	15	89	43
令和3年3月15日～3月31日	5	25	15
令和3年4月1日～4月30日	14	64	28

※延人数は、延日数と同値(以下の表も同様)

【新型コロナウイルスワクチン接種(東北大学ワクチン接種センター)対応】

実施期間	対応教員数	延人数	支援日数
令和3年6月12日～7月31日	22	99	50

②仙台市等からの依頼への対応

【保健所等支援：IHEAT*または個別支援等】

実施期間	対応教員数	延人数	支援日数
全期間(令和2年11月15日～令和4年3月31日)	21	260	108
令和2年11月15日～12月26日(個別支援)	2	12	12
令和3年3月18日～3月31日(IHEAT)	16	84	14
令和3年4月1日～4月30日(IHEAT)	17	49	17
令和3年6月11日～6月14日(厚労省関連)	1	4	4
令和3年8月15日～9月9日(IHEAT)	5	16	12
令和4年2月1日～3月31日(IHEAT)	8	95	49

*IHEAT：Infectious disease Health Emergency Assistance Team

③宮城大学における社会貢献活動

【感染対策特任講師の活動】

- ・実施期間：令和2年7月8日～令和3年3月4日
- ・対応内容：感染対策の講義および指導等

施設	支援件数	支援日数
老人施設(老人ホーム, グループホーム等)	44	42
保健所・福祉事務所依頼対応等(研修会)	11	11
障害者施設等	52	48
保育施設	11	5

支援件数計 118 件
支援日実数計 99 日間
(同日複数施設の重複を含む)

※上記以外にも、その他の活動(厚生労働省等関連依頼対応等)も実施している。